小ブル改良主義への集約を突破し

ゼネストに示された戦闘力を革命運動と結合せよ

小ブル改良派、小ブル急進派を粉砕し

国際主義的・革命的奔流を作り出せ！

怒涛

5月1日
第101号
本号4頁　40円
1年間(24回開封、送料込)
1200円

発行所
東京都豊島区池袋
2—11—2白石ビル
怒涛社
電話(982)3312
振替(東京)147121
編集発行人　中川進

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ！
労働者共産主義委員会

現在の諸階級の動きを正確に把握し、改良主義者や社会排外主義者、小ブルジョア急進主義諸派に対決し、革命的前衛と結合した労働者階級の政治的闘争の本格的な前進を実現していくこと、これが先進的な労働者・人民の課題である。

1

国際階級闘争において、これまでの帝国主義の世界体制の動揺と、チリ・クーデターに象徴される反動的支配強化の攻撃の中から、労働者階級・人民の攻勢の火の手が断えなく噴出している。わが委員会は、これらの闘争を相互に結びつけ、労働者階級・人民の相互の団結を強化するために闘ってきた。この活動はさらに前進させられて行くであろう。

アメリカ帝国主義を筆頭とする帝国主義独占資本は、「資源危機」「石油危機」なるものをあおりたて物価高騰を激化させ、その犠牲を労働者・人民に転嫁するとともに、後進諸国の広汎な資源民族化要求をかわそうとした。しかし、彼等のもくろみにもかかわらず、物価騰貴の中で、資本家階級とその政治権力の反人民的本質が暴露され、階級闘争の激化、資源を武器とした民族的闘争の激化は一層拡大してきている。独占資本のあおりたてた国際的物価騰貴は、七三年度の数字では、アルゼンチン五二%、インドネシア四二%、インド二一%、日本二〇%、オーストラリア十三%等々を記録しており七四年度は多くの国で一層激しい物価騰貴が予想されている。帝国主義の後進国への経済的支配に対決する労働者人民の闘争は、日本独占資本の代弁人田中に対する東南アジア各国人民の暴動的決起に典型的に示されたように激烈な姿をとって成長し、帝国主義のもくろみに大きな打撃を与えている。

帝国主義に対する闘いで大きな成果を示してきたのは第一に民族解放闘争の前進である。ベトナム・インドネシアの人民の革命戦争、人民の権力の強化前進のための闘争は、日和見主義者・評論家的分子の「ベトナム戦争は終った」というような反動的主張を吹きとばし、チュー、ロンノルらに対する戦闘を圧倒的に強化し、追いつめてきているのであり、米帝・日帝の介入を打ち破ってきている。タイの人民は、タノム政権の打倒をかちえさらに闘争を前進させている。

パレスチナにおけるシオニストと帝国主義、アラブ反動派に対する闘争は米ソの結託した反動的ミニ「パレスチナ国家」策動に断固として対決する戦列をうちかため武装闘争の前進をかちとっている。

アフリカにおけるポルトガル領植民地などの人民は、ギニア・ビサウの独立につづき多くの戦闘で成果をかちとり、この闘争はついにポルトガル本土でのこれまでの独裁政権の打倒を呼びおこした。また、エリトリア人民のエチオピア帝制に対する解放闘争も飛躍的に前進し、エチオピア人民の反帝制闘争と呼応している。これらの闘争の現実は労働者・人民の断固とした闘争が共通の敵に打撃を与え相互に助け合って発展していくことをはっきりと示している。アフリカでは、白人人種主義政権に対する闘争も強化され、南アフリカではストライキの波の高揚があらわれている。

南朝鮮人民の闘争は、民青学連事件などに示されたような強固な組織的団結のひろがり、統一革命党などの革命政党の活動のうちためが前進し、あいつぐ朴政権の腐敗と弾圧に抗して決死の闘争がすすめられている。

チリでは、凶悪なピノチェト政権の弾圧に抗する闘いが進められている。

2

日本の労働運動において今「春闘」の中で労働者階級はいくつかの前進をかちとってきたと同時に、総評・同盟指導部の労資協調主義的性格は全くかわらないばかりか一層純化した面さえあらわれている。

四月中旬の「ゼネスト」収拾にあたって春闘共闘委の声明は、「一定の前進をみた」「今後力をたくわえる」「国民春闘として政策の軌道をかえさせるきっかけを作った」というおざなりなものであり、資本家の攻撃に断固としてストライキで起ち上った労働者の要求に応えるものとは全く言えない。

今「春闘」に対して、労働者大衆の要求は指導部をつき動して多くの同盟系労組、たとえば労資協調主義者の一牙城である松下電機労組などをも含む長期のストを闘い抜いてきた。第四次統一行動には八一単産、六〇〇万人が結集し、交通機関を二十三日ストップさせ、電通共闘「無期限スト」日教組・自治労全一日ストなどを闘い全国金属、合化労連の一部などの「無期限スト」など民間企業組合への同盟系分裂組合からの「復帰」も多くあらわれている。国労の「復帰」は二月～四月十三日に四三九五名、全逓は一月～四六十三日に二七一八名と公表されている。また全造船佐野安分会では二組からの「復帰」五八名以上など右翼潮流からの決別がみられた。

こうした労働者大衆の闘争に対して、総評指導部はボス交により闘争を収拾させようとし、小ブルジョアの支持を「とりつけ」るため、政府とのなれあい的妥協により大衆的な闘争が発展することを押えつけた。総評指導部は、政府のあれこれのポーズをもって「前進」であるとか「今後の闘いの足場」などとこじつけて評価し、スト権奪還をはじめとする要求の貫徹を今く日和見主義的に放棄したのである。総評指導部は「ゼネストを打ち抜く」などと宣伝し、労働者の要求をつらぬかず、ブルジョアの秩序維持に協力させようとする要求に応えた自らの日和見主義、労資協調主義的な姿をいんぺいしようとしている。こうした春闘共闘委の方向に対して政府は、妥協に妥協をもって応えたりせず、もっぱら強圧的態度を貫き、労働者の闘いを粉砕することをめざした。第一にスト権問題について絶対妥協しない態度（閣議決定）をとり、第二にそれに対応して日教組弾圧の計画的実施による資本家階級の反労働者的・反人民的策動が激化する中で、労働者階級・人民の闘いの高揚がみられない国はないといっても過言ではない。帝国主義国においても労働運動の高揚はかつてないものとなっている。日和見主義的指導部のILO利用の目論見にもとどいてではあれ、「春闘」など経済闘争の高揚をめぐって各国労働組合の闘争相互の連帯が表明されてきている。

しかし、これらの闘争は、国際的に排外主義、改良主義、日和見主義の指導部が多数を占めている現状において、相互に分散化させられ、あるいは抑圧されるという状況におかれている。実践的で革命的な労働者階級・人民の国際的団結をうちかためるために闘うことはすべての労働者人民の第一級の任務である。

3

政府は「春闘」と参院選へ向けた政治攻撃の一環として日教組弾圧をうちだした。この弾圧は、昨年の全農林警職法事件などでの最高裁判決による公務員労働基本権の制限の全面承認（全逓中郵事件判決による部分的な制限解除の転ぶく）を全面的に利用し、公務員の労働基本権の否認という政府の反動的態度を明確に示したばかりでなく、日教組は革命団体であるなどという主張による攻撃にも見られるように、日教組の一切の活動に対する監視、活動家の監視をもねらったものといわなければならない重大なものである。田中は、教育問題を参院選の争点にすえるという方針の下に、四月二三日付の反動的なデマ新聞『自由新報』に長大「論文」をのせ、徳育重視をとなえ、「父母に孝に、兄弟に友に、夫婦相和し、朋友相信じ」という教育勅語の文句は基本原理であるとか、教師のストや政治活動は「慎んで もらう」だとか、大学の閉鎖性の是正が必要であるとかを主張した。また、二七日にはテレビの御用番組『総理と語る』を利用して、「国民へのアピール」なるものを読みあげ、「論文」と同様の内容を宣伝した。また同じ番組の中で「十カ条ぐらいの新教育勅語を作りたい」（！）などという反動的見解を明らかにした。田中ばかりでなく、自民党文教部会は日教組に「公開質問状」なるものを送るなどの策動をくり返している。

政府、支配階級は、こうした反動的攻勢を次々にとると同時に、労働者・人民の闘争の力をみきわめながら、揉坂と収奪の方策を強めてきている。その中で重要なものには次のようなものがある。

政府は、これまでも所得政策の導入について経済企画庁に「検討」させあれこれ言ってきたが、春闘が終結に近づいたという判断の上で「総需要抑制策を言っていても限界がある」と称し、所得政策の導入を既定方針としつつある。蔵相福田は、さしあたり「ガイドライン方式」で抑制するなどと言っているが、〝物価上昇の原因のうち「需給要因」は一応なくした。あと残っているのはコストと称して、賃金抑制を本格的にねらい、物価上昇は賃上げのためというデタラメな宣伝に精を出している。さらに電力・私鉄などの公共料金値上げを大幅に認め大衆収奪を行おうとしている。

農業対策について、政府は三月十九日に農業振興地域整備法改正案を決定した。これは、「基幹男子労働者がいる農家経営を合理化し、食料供給の安定をはかる」と主張した「農業白書」と呼応して、兼業農家を切りすて農業経営の統合化、経営拡大を大規模に行おうとするものである。特に、休耕遊休地を市町村や農協が強制借上げする制度を作り、上層農民の利益を擁保することをめざすものとなっている。

福田は、七—九月は景気下降となってもやむをえないと主張し、「私は政治家だから殺すというようなことはいえない」が、摩擦やキシミがでてくるだろうなどと言い、中小企業などの倒産、労働者の解雇・レイオフなどの政策をとることを宣言している。

政府・支配階級の攻撃は、さらに政治的諸問題においても労働者階級・人民に挑戦するものとなっている。田中は、小選挙制を推めたいとの発言をまたもや行ったほか、大管法制定の意志を三三日の「論文」で主張した。

法制審は、四月十九日に各則の審議をおわり、五月十四日に全体のまとめを行うとしている。そして法務大臣は一年前後での法案化をほのめかしている。

労働者のスト権について、大阪高裁は、国労尼崎事件について「公労法十七条（争議権禁止）は合憲」という判断を行い、公共企業体労働者の「いっさいの争議行為」を違法なものとする反動的主張を行った。昨年の官公労三事件判決は巨大な力を及ぼしつつあり、総評指導部などの公制審答申に依拠した「スト権」闘争方針の犯罪性がうきぼりにされつつある。

狭山差別裁判において、寺尾裁判長は、井波の路線を踏襲する姿勢をあらわにし、人民の闘争に敵対し早期結審方向を明らかにしている。

右翼は「春闘」などに対して謀略的ステッカーを貼ってまわるなどの敵対を行い、また例によって参院選の利用などを準備している。（自民党内の右翼的部分である青嵐会は行動の統一がとれずガタガタなものとなってきている）

日教組弾圧・大管法・「君が代・日の丸」強制・新教育勅語など教育をめぐる政府支配階級の攻撃に断固として対決すること、刑法「改正」に対決すること、スト権否認とそれを利用した労働運動弾圧に抗して闘いを強めること、狭山差別裁判に対する闘争を一層強化すること、また所得政策導入や、農振法「改正」に反対し、福田の一真した人民への犠牲の転嫁を糾弾して闘うことが労働者、人民の共通の闘争課題となっている。

参院選を前にして「野党共闘」の亀裂があらわとなっている。京都府知事選をめぐっての対立が、社、公、共の相互の非難の応酬をうみ出し、民社党は社会党に対して「革新か革命か」の二者択一を迫っている。公明党は日共に対して革命政党であり護憲は疑わしいと非難し、社会党に対して、協力選挙区なるものを提示して社会党内左派系候補のひきおろしを企てている。日共は、社共共闘を守るために、これまでの態度を大幅に後退させ、地方ごとの協定で良いとし、また候補についても社会党員でも良いと（ギブ・アンド・テイク方式）の態度をとっている。社会党は、京都府知事選での右派と左派の対立四月二十一日の京都参院補選地方選などでの自民党への大幅敗北、および協会派の伸長に対する左派と右派の野合などが絡まりあい、政策上や「野党共闘」の上での動揺をくり返している。

〈二面へつづく〉

集会・闘争短報

▼五月六日「狭山」研究会、主催・東部青年共闘　時・午後6～9　所・京橋区民館（東京）、討論内容——狭山公判の現状況、六つの鑑定書

▼五日九日　労共委（東京）講演会「学生運動の歴史と先進的学生の任務」　時・午後六時より　所・中央区立中央会館

▼五月十五日　午後五時　三十分　八・二五共闘呼びかけ、「沖縄返還協定粉砕」などの闘い　所・隅川公園

▼五月三十日　五時半より「戸村一作世直し集会」於日比谷公会堂、主催「連帯する会」

▼五月三十一日　ロッド空港闘争記念闘争

第101号　（毎月1日・16日発行）　怒濤　（第三種郵便物認可）　1974年5月1日　（2）

4・28 アジア人民の反日帝闘争に連帯した集会開かる

四月二十八日午後六時より、東京の宮下公園で、集会実行委員会の主催で、四・二八中央労学総決起集会が行なわれた。

この集会は、主要なスローガンとして「◎朝鮮人民の決起連帯！◎狭山闘争勝利！◎安保・沖縄闘争勝利！◎アジア人民の反日帝闘争連帯」などをかかげて闘われた。集会には、7・7連絡協・反帝戦線（全国委）、マル青同（準）学生戦線、上智大8・25共闘、法大J戦線、中央大法学部戦線、医学連、関東学院大全戦、神奈川政斗委などの諸組織が結集し、約三五〇名の戦斗的労働者人民の熱気の中で、集会はおし進められた。

集会は、開会宣言によって始められ、関西実行委からのアピール実行委を構成する諸団体からの闘いの決意表明が続いた。

集会終了後、集会参加者は、強固なスクラムをもって、防衛庁をめざし、戦闘的デモンストレーションを展開した。

関西では、大阪大学の中之島の松下講堂前で、関西青労闘、電通労政、など約二〇〇名の労働者人民が結集して集会が行なわれた。

この集会は、東京の集会に呼応して行なわれたものであり労共委はプロレタリア国際主義に基づいた闘争の強化を訴えた。

4・25 筑波大開校阻止に決起

四月二十五日、筑波大学開校粉砕実行委員会（一・一八闘争を闘った学生を中心につくられた組織）の主催の下、上智大、中央大、明治大、東京水産大、工学院大、明学大、日大、城西大、関東学院大、静大、関西大、大阪市大、京大、広島大、九州大、熊本大、弘前大など全国から結集した先進的学生は、〝筑波大学開校反対〟の集会とデモを現地、筑波大周辺で戦闘的に闘った。

これより先、筑波大開校粉砕実行委は、四月二十五日の筑波大入学式当日の反対闘争にむけ、二十四日、東京の牛込公会堂で決起集会を開き、〝筑波大開校粉砕〟の意志を固めた。

そして、翌日の二十五日、朝七時半に、結集した学生約三〇〇名は、チャーターしたバス四台に分乗し、現地にむかった。

現地、筑波大に午後一時に到着した学生たちは、待ちかまえる機動隊、私服などの弾圧をはねのけ、集会、デモを終始、戦闘的に展開し、権力による反動的な大学統制の一層の強化を暴露し、闘った。

学生たちは、その後、東京に戻り、お茶の水駅頭で、当日の現地闘争の報告集会をもち、筑波大開校の反動性反人民性を暴露、宣伝し、更に温巻デモなど戦闘的な闘いを続けた。

訂正

▼98号4面4段39行目のあとに「秘密性である」を入れる。▼99号3面みだし「D、「政府綱領」運動の実践的役割（つづき）↓削除▼一〇〇号6面9段1行 革命協↓革労協▼同号1面1段1行、第三次統一行動↓第四次 統一行

メーデーに七百万の労働者が参加

労共委ビラで訴え

物価高騰、インフレ高進など労働者人民の生活破壊が進行する中でむかえた第四十五回メーデーは東京・代々木公園など全国七百八十八か所の会場で、約七百万人の労働者が参加して行なわれた。

「連帯する会」は、各地の会場で「すべての権力を人民へ！ 労農の団結万才！ 第四十五回メーデー万才！」などのスローガンをかかげた「むしろ旗」号外をまいた。

労共委は次に掲載するビラを代々木中央会場など各地の会場で、メーデー参加の労働者にまいた。

「民主連合政府」構想に連帯せず、
労働者階級の独裁権力のためにたたかおう

〈民社―同盟指導部のスト破り、日和見 主義者の裏切を 糾弾せよ!!〉

メーデーに参加した労働者の皆さん！

皆さんが、切実な 要求をかかげ、怒りをこめ画期的な長期ゼネストに突入したにもかかわらず、民社党と同盟指導部はゼネストに反対し、春斗共斗指導部はその要求がほとんど達成されないままストライキを収拾する裏切りを演じた。

斗いの成果は、年金スライド制のくり上げ実施と二定の賃上げなどだけで、要求のほとんどが達成されていないばかりか、スト権については、「関係閣僚協で二年以内に結論を出す」などという閣議決定のあいまいな解釈にすぎず全くでたらめな了解ですまされた。長期ストは、労働者の大衆的な力で実現されるものであり、民社党や同盟指導部のスト破りや日和見主義者の裏切りをゆるさず斗いうる階級的隊列を強めていくことが必要である。

〈断乎たる闘いだけが労働者人民の利益を守る道である〉

これまでの妥結賃上げ率は平均三〇%前後と報道されている。総理府発表によると二月の消費者物価は昨年二月にくらべ二六・三%高であり昨年の賃上げ分が完全に帳消しになっただけでなく実質賃金が低下していたこと、預金の目減りなどをも 考えあわせるならば、三〇%程度の賃上げでは、昨年と同じ程度にしかなりえない。しかも、国鉄、私鉄、ガス、電力など公共料金の値上げが、続々となされようとしており、労働者人民の生活が悪化することはあっても良くなることなどないことは明白です。また「弱者対策」なるものは一時金二千五百円、年金などの一七% スライドにすぎない。「弱者救済」と名うたれた二五〇〇円支給や 一七% スライドなどは、低所得者の絶対的悪化をふせぐものにすらなっていない。

労働者人民の生活がこのような状態なのにたいし、資本家たちはかつてない大もうけにわきますます肥え太り、韓国、東南アジア、アフリカ諸国への企業進出をはかり侵略を強めている。

インフレによって物不足をつくりだし、物価をつり上げ労働者人民の実質所得を切り上げ、今度は「総需要抑制」と称し、臨時雇いの労働者の整理、レイオフ導入、中小企業倒産の犠牲の労働者への転嫁を行っているのである。

こうした事態から労働者人民の実際の利益を守る道はゼネストなどの断乎たる組織的たたかいだけである。そして、組織労働者が「障害者」老齢者などの人々の要求を支持して真剣にたたかうことは全く正しいことであり、これを中途半端なものとしてはならない。

また田中の訪問に対する「反日斗争」にみられるアジア人民の日本の進出に対する斗いに連帯して斗うことも日本の労働者人民の国際主義的責務である。

〈社共の小ブル的改良主義と袂別しプロレタリア独裁権力のためにたたかおう。〉

社会党、共産党などは「国民連合政府」「民主連合政府」ができれば、事態は根本的に改善されるかのように宣伝し、参院選の票あつめにのりだしている。だが彼らの主張は金融財政の引締めにすぎず、インフレにかわるデフレを結果するものにすぎない 代 物である。利潤追求をもっぱらとする資本家の活動への少々の統制を目指しているだけで、資本家階級の支配をくつがえし、階級支配と搾取を廃絶するたたかいを完全に放棄している。

独占資本のあくらつな支配、抑圧、アジア人民への搾取、収奪をおわらせることのできる道は、プロレタリアートの革命、資本家の支配を転覆し労働者階級の独裁権力をうちたて、私的所有を廃絶し階級のない社会をつくりだすことである。

自民党にかえ社共を内閣の座につけたところで労働者階級の解放は達成されないばかりか、革新自治体が示しているように、少々の改良とひきかえに、資本家どもの支配への屈従をおしつけられることになるのは明らかである。

わが労働者共産主義委員会は、74春闘で労働者がかかげた要求が全く正当なものであり、トップ交渉による妥協を排し、ゼネストをうち抜くべきことを訴えた。

今政府が強めている日教組攻撃 教育への反動的攻撃―日教組のストライキへの弾圧、教育労働者の政治的活動禁止、日の丸、君が代の法制化―そして、靖国法の強行などにたいし断乎として闘うことを呼びかける。

また来るべき参院選に立候補予定を明らかにしている三里塚芝山連合空港反対同盟の戸村一作氏を支援し「三里塚闘争と戸村一作氏に連帯する会」に参加し共に斗うことを訴える。

と同時に、社共の革新政権構想に連帯せず、プルジョア権力を打倒し、プロレタリアートの権力をうちたてるために、わが労働者共産主義委員会と団結してすすむことをよびかける。

われわれの目標は、私的所有の廃絶と階級対立の廃絶―共産主義社会の実現であり、そのために不可欠なプロレタリアートの政治権力の獲得を当面の目標として、そのために、プロレタリア階級の前衛として武装し、プロレタリア人民を革命運動にひきいれ、結びつけ、武装蜂起によるプロレタリア独裁権力の樹立のために活動している。

斗う労働者の皆さん！わが労共委の機関紙を講読し、団結しわがプロレタリア解放斗争の戦列に断乎として参加することをよびかける。

プロレタリア革命のためたたかわん。

5・9労共委（東京）講演会

「学生運動の歴史と先進的学生の任務」

五月九日、労共委（東京）は、学生を対象とした講演会を開催する。

全ての学生諸君、とりわけ、日夜、反動的大学当局や権力の弾圧と闘いぬいている学生諸君！

すでに 満天下に 明らかなように、この間金融独占資本の意向を受けた政府・自民党は、「筑波法」「教員人材確保法」を矢つぎばやにつくり出し、おし通し、また、今「春闘」過程では政治警察を動員して日教組に対する空前の弾圧を行なった。この間首相田中が教育に関して反動的言辞をまき散らしていることにも明らかなように、資本家・政府・自民党の学生教職員に対する、そして教育体制と教育内容を、ここで全面的にくつがえし、一層反動的な制度と内容にとりかえようとするものであり、大枠においては、彼らの「中教審構想」の現実化をなりふりかまわず 推し進める ものである。

この点だけをとってみても先進的学生諸君に課せられた任務は大きい。資本家と文部官僚による直接の大学管 理支配の確 立を許さず、また旧 来からの「教 授会自治」を媒介する学生の管理統制を打ち砕き、同時に「大学民主化」なる反動的主張を粉砕していく闘いが増々重要になっている。これらの闘いにおいては、戦後の「学園闘争」の教訓をふまえ、とりわけ、全共闘（運動）の戦闘的、革命的役割を生かして現在の闘いを更に発展させなければならない。

と同時に、全学生を学内の闘争だけに組織するのではなく全面的な政治―階級闘争を一貫して持ち込み、階級闘争の一翼を労働者階級の戦列に加わって担いぬくよう活動することは、先進的学生の第一級の任務である。戦後の「学生運動」の歴史は、学生大衆に対する一貫した政治の持ち込みと、労働者階級人民の大衆闘争の一翼を担うのでなければ「学生運動」その自身の発展もありえないことを示している。

わが労働者共産主義委員会は、労働者階級の解放のために闘う労働者階級の党として、この間、全世界に活動の場を求め、労働者階級と被抑圧人民の革命運動の最先頭で闘う道を一貫して突き進んできた。わが委員会は、国籍に左右されない労働者階級の利益に立脚して活動する。労働者階級の解放は、さしあたって、労働者階級の武装力によって資本家階級の支配を打倒し、労働者階級の独裁権力を樹立することによって保障されると考える。そして、労働者・被抑圧人民の日常不断の実際的闘争や政治闘争が資本家階級やその他の支配階級の利益と区別された、労働者階級・人民の 利益を 実現し、同時に、蜂起や革命戦争の担い手としての労働者階級自身をきたえるべく闘いぬいている。

現在、世界の階級闘争は、アジア・アフリカをはじめとして、民族解放革命戦争の発展、民族解放・動化を強引におしすすめているばかりでなく、朝鮮南半部をはじめアジア諸国への「経済侵略」をますます強めるのに対し各国の人民・学生の反日闘争が発展していることとこれに連帯する日本での闘いが是非とも発展させられる必要がある等々。

しかも、これらの闘いは、現在まだ微弱であるというだけでなく、しばしば反動的にねじ曲げられて組織されている。例えば、日共のように「日本のためのアジアの平和」であるとか、あるいは多くのブルジョアマスコミのように「日本国家の主権のための朴政権への抗議」であるとか、あるいは一部の「革命 的左翼」を自 称する部分のように口先で国際主義を唱えながら、その実一切の闘いを「日帝打倒」の〝立場〟や〝方向〟なるオシャベリと大衆カンパニアにおとし込める一国主義と経済主義で色どられた運動を推し進めている中では、わが委員会とそして共に前進する先進的学生諸君の実際の国際主義と、断固として労働者階級人民の武装を推し進める態度を体現した運動の前進は決定的に重要である。

講演会では、「学生運動の歴史と先進的学生の任務」と題して、労働者共産主義委員会の世界革命を推し進める方向と、この 間の「学生 運動」の教訓を 明らかにし、先進的学生諸君がこのことをふまえ闘いを展開する必要があることがのべられる。

革マル派は、決戦ゼネスト貫徹をとなえ、そうした闘争の田中内閣 打倒、または自民党 政府打倒（同者が区別されていない）の闘いへの展開を推進するといってきた。革マル派は、資本家階級による搾取と収奪を糾弾する闘いの発展を労働組合の組合としての闘いの中に求めその闘争の反政府闘争への力学的な発展を願望しているにすぎない。革マル派の「既成指導部」に対する批判はそうした革マル派の願望を実現してくれなかった裏切りを糾弾するという主体性も何も消失した小児病的なものである。今「春闘」から参院選の時期にかけての 革マル派の 方向は、実際には社共に一対一的に対応しもたれかかりながら経済主義的な左翼性を装い、社共の議会主義的歪曲を糾弾するというセクト主義の雑炊にならざるをえない。革マル派の 動労における 社会民主主義者目黒の支持は、単なる機関決定に服するというような消極的なものではなく、積極的な支持であることがあきらかにされた。いわく「戦闘的労働組合の代表である」「戦闘的闘いを集約する労働組合としての選挙闘争」「労働組合としての選挙闘争の階級的意義」（解放三月十八日号）こうした革マルの態度は社会民主主義者＝プロレタリアートの利益への公然たる敵対者に対する正面からの賛美であり、社民による労働組合の闘争の集約（もちろん議会主義的な）、社民の議会でのおしゃべりを承認するものに他ならない。

革マル派は中核派に対する「党派闘争の勝利」を宣言し、中核派は、「春期大攻勢にたちあがり、二重対峙・対カクマル戦に勝利せよ」をメインスローガンとし、学生戦線では法大・関大・広大などの確保をうちだしている。両者は権力の介入に対する正しい対処をとりきれず、諸戦線に無用な混乱を押しつけてきた。プロレタリアートがこの「党派闘争」から学ぶものがあるとすれば武装闘争に関する反面教師としての彼らの役割の内にあるにすぎない。

今、先進的な労働者・人民の闘いは、パレスチナ人民、南朝鮮人民をはじめとする連帯運動、官公民間の労働組合運動、学生戦線、そして政治闘争諸組織の中で、また戸村氏と連帯する運動の中でわが委員会と結合して全般的な発展を断固としてかちとりつつある。わが委員会の中央集権的組織建設の闘いも着実に 前進をとげている。

すべての労働者・人民をわが委員会の闘いと結びつけ、さらに圧倒的な前進をかちとらなければならない。特に 参議院選 挙にむけて、戸村一作氏、空港反対同盟との連帯・支援を圧倒的に強化し、また資本家階級の独裁の事実を系統的にあばきだし、社共などの反プロレタリア的役割をあばき出す闘いを計画的に貫徹していかなければならない。

わが委員会と結合し、労働者階級の国際的団結を強め、小ブル改良主義者、排外主義者と対決し、急進主義諸派に対決し、プロレタリアートの革命運動の本格的な確立と前進のために共に断固として闘い抜こう！

4・19

南朝鮮の「四・一九革命」14周年
朝鮮の反朴反日闘争に
各地で連帯集会

〈東京〉

四月十九日午後六時から、八・二五共闘会議主催の下に、「四・一九朝鮮人民の反日・反朴・朝鮮統一の闘い連帯労学総決起集会」が行なわれた。

集会は、始めに、八・二五共闘を代表して、七・七連絡協が開会宣言を発したのに続き、八・二五共闘に結集する諸組織の決意表明が行なわれた。更に医学連などの諸団体からの連帯のアピールがあった。

最後に集会宣言を確認した集会参加者は、明治公園まで、戦斗的なデモンストレーションを展開した。

〈大阪〉

大阪農林会館で、六時より、電通労政や関西青労闘などの参加する実行委員会のよびかけで三百名が参加し開かれた。集会では、朝鮮の自主的統一を要求し、朴と日本帝国主義を告発する人民の運動に固く連帯することが各代表からのべられた。

〈浦和〉

徐君兄弟らの即時釈放を要求する会は、午後六時より、北浦和労働会館で、韓国人民の反政府闘争への決起に連帯し、「四・一九革命」の一四周年を記念して集会を開いた。

集会では、日本政府と朴政権が結託し、日韓大陸棚協定を締結したことを強く弾劾した。

最後に、日本朝鮮研究所の桜井浩氏の講演があった。

朴の「民青学連」弾圧措置にも
屈せず広がる南朝鮮人民の闘い

四月三日の南朝鮮学生の決起に対し、朴政権は、同日直ちに「大統領緊急措置第四号」を発し、最高死刑にまでできる弾圧措置をもって、「民青学連」など学生の闘いを壊滅することを狙った。

だが、朴政権の弾圧にもかかわらず、学生の反政府闘争は続いている。

報道によると、十一日には、光州の全南大学で、学生たちの反政府デモ、十二日にも、ソウル大で学生デモが行なわれたといわれている。また、八日には、ソウルの永楽教会で三十一歳の養鶏業者が「打倒・朴正熙」と叫んで焼身自殺を行なったと報道されている。

朴政権の極度の報道管制によって、人民の闘争の実情は把握しにくいが、この他、釜山、大邱、大田、全州でも反政府運動が行なわれているといわれている。

朴政権は、「緊急措置」を連発し、学生などの運動を弾圧する中で、リーダー密告に多額の懸賞金をかけるなど運動の根絶を狙っている。

四月二十五日、KCIA部長、申植秀は、四月三日の学生の闘いについて次のような発表を行なった。

「『全国民主青年学生総連盟』は、『共産主義と結託した不純団体』であり……政府の転覆を企図した」と。

そして、「民青学連」が共産主義団体との関係をもっている組織であることを強調した。

四月五日以来、連行され取り調べられていた（途中から逮捕）早大生・太刀川正樹君、ソウル大院生・早川嘉春君は、「朝鮮総連のスパイ」で「民青学連」を「背後から操縦」していたと朴政権は両君を軍法会議にかけようとしている。

朝鮮総連の李季白副議長は二十五日、「太刀川、早川両学生は、われわれとは無関係である。この事件は、朴政権がデッチ上げた政治的謀略である」と語っている。

所沢で
防衛医大入学式粉砕の闘い
―80名募集中46名のみ入学

防衛医大の第一次、第二次入学試験粉砕闘争を斗ってきた医学連は、四月二十五日、防衛医大開校式粉砕の闘いに決起した。

この日入間市の旧米軍基地跡の仮校舎で行なわれた防衛医科大学校の開校式に対し、医学連は、〝開校粉砕〟の集会を開き、更に医大周辺で戦斗的なデモンストレーションを展開した。そして「BC兵器の開発、前線医官の養成――自衛隊のアジア侵略」などを狙う防衛医大の反動性を暴露し、〝開校粉砕〟の斗いを、機動隊の弾圧をはねのけ、貫徹した。

医学連は、一昨年来、所沢の市民などと共斗して、防衛医大開校反対の斗争を強め、また「満州国」派遣部隊「七三一部隊」の人体実験問題の暴露、「学術会議闘争」などの斗いをも通して、防衛医大の反動性反人民性を、労働者人民に訴え、斗ってきた。

これら闘いの積み重ねの上に、入試粉砕闘争に於ては、機動隊、私服の弾圧に抗し、受験生を直接の対象として、憤宣、個人オルグなどの闘いをねばり強く展開した。

こうした闘いの中で、第一期生合格者八十三名中、四十五名が入学を辞退するという事態に至った。

これに慌てた当局は、補欠入学として、更に十名を認めて、とりつろおうとしたが、四月二十五日の入学式で更に、二名の欠席者がでる仕末であった。

「前線医官」の養成、「BC兵器の開発」などをもって、自衛隊の侵略性を一層強化する、支配階級の策動を粉砕する闘いを労働者人民は更に強めることがますます重要になっている。

エチオピア人民の
斗争激化、帝制を
根底から揺さぶる

エチオピア人民の闘争は一層その政治的性格を深めている。

学生は急進的な土地改革、政治犯処刑中止などを要求し、長期のストライキを闘い抜いてきている政府は、全国の主要大学を閉鎖した。

労働者のストライキ闘争は、賃金不払いなどに抗議し、また生活諸要求を掲げて一層持続的なストライキを闘い、交通が全土にわたってマヒしている。通信関係では四月二八日に全面スト決行が決定された。

兵士の汚職閣僚追放要求は、二十四日には、寮委員会の呼びかけで、大学当局への抗議と処分撤回などを要求して、学内デモが組織された。寮生をはじめとして、寮外生も参加して、一五〇名が結集し、大学当局への怒りをたたきつけたのである。

この日の闘いは、闘争提起が前日の夜ということにもかかわらず、一五〇名の学生が強固な隊列をもって、大学当局への闘いを展開したことからもわかるように、退学処分への大衆的な怒りがいかに強いかを示している。

二十五日の朋鷹寮 代議員大会（寮生総会に次ぐ決議機関）に於ても「不当な退学処分の即時白紙撤回」が満場一致で決議され、処分撤回闘争を強化することが確認された。

自治会活動に於ても、全共闘メンバーを先頭として、クラスの組織化がおし進められつつあり、学生大会開催を展望した活動が着々と進められている。

今回、不当にも退学処分の攻撃をうけた土居君、近藤君は、大学当局の再三再四に及ぶ処分通知書の郵送を断固として、受理せず、全共闘（準）の先頭にたって、闘いを推進している。

全共闘（準）は、学内の闘いを強化拡大するとともに、今回の処分攻撃が、「四・一四シンガポール・クウェート作戦勝利、パレスチナ、アラブ人民 連帯集会」を口実に行なわれているのに明白なように水大生のみならず、戦闘的労働者人民全体への攻撃であることを踏え、学内のみならず、学外の闘う労働者学生などにも呼びかけ、権力―大学当局への闘いを連帯しておし進めるための活動も強化している。

大学当局は、こうした学生の闘いに対し、四月二十五日「公式掲示の不法撤去など学内の状況について」なるビラを配り、新たな攻撃の策動を画策している。すなわち、十七日の 処分以後、全共闘（準）を先頭にした処分撤回の闘いを列挙するとともに、先進的学生の名前をあげるなどして、新たな処分をにおわせ、学生の正当な闘いに敵対を続けている。

今回の処分攻撃は、第一に「四・一四集会」を口実に行なわれたことに示されるように、戦闘的労働者とそれに連帯する先進的学生への反動的 反人民的 敵対であるが、それとともに、第二に、この一五〇名の学生が強固な隊列をもって、大学当局への闘いを展開したことからもわかるように、退学処分への大衆的な怒りがいかに強いかを示している。

第三に、この闘いは、闘争提起が前日の夜ということにもかかわらず、一五〇名の学生が強固な隊列をもって、大学当局への闘いを展開したことからもわかるように、退学処分への大衆的な怒りがいかに強いかを示している。

退学処分撤回闘争の強化へ
―全共闘（準）寮自治会など―
東水大

既報の通り、東京水産大学教授会は、四月十七日の教授会決定と称し、東水大元自治会委員長・土居君と、現寮委員長・近藤君に、不当にも退学処分を行なった。

これに対し、東水大全学戦線を初めとする先進的学生は、直ちに処分撤回の闘いを展開した。

四月十九日、全学戦線の呼びかけで、三項目（1、学内に於ける学生の政治活動と寮自治に対する真向からの弾圧である二名の退学処分即時白紙撤回！ 2、寮生に対する管理強化の学寮規則を撤廃し、朋鷹寮規約を認めよ！ 3、全教授は、これまでの一切の反動行為を自己批判せよ！）要求実現を目標として、全学共闘会議（準）が結成された。

全共闘（準）は、連日にわたり、ビラまきや学内放送を利用しての情宣活動をもって、二名の学生の処分の不当性、反動性を暴露している。また、クラス、サークル、寮などでの組織化をおし進め、更に、院生、教職員をも含めた全学的な闘いをめざし処分撤回などの闘いを強化している。

エリトリア人民の
日系企業攻撃に連帯しよう！

エリトリアからのニュースは怒濤前号で報じた事実を確認して、次のように伝えてきている。

『三月二五日のBBC放送は、エリトリア解放戦線の戦士がエリトリアのデバルーにある銅山を爆破したと報じた。

この銅山は、エチオ・ジャパニーズ会社（資本金総額六千万エチオピアドル）によって採掘されている。この会社は六百から七百名のエリトリア人労働者と、百名の日本人技師を雇用し、日本に銅を輸出している。エリトリアの首都アスマラの南方三〇㌔にある銅山は三千万㌧の埋蔵量を持つ。

エリトリアの軍事スポークスマンは、この作戦について、アメリカ帝国主義とシオニズムを後だてとしたエチオピアの植民地主義的エリトリア占拠に対決する斗いのエスカレーションをなすものであると表明した。スポークスマンはこの作戦はまた、エリトリア国土の富を、エチオピア反動政権に対する借款とひきかえに奪おうとしている搾取者日本資本に対して警告を与えたものであると述べた』

この日帝資本に対する斗争を、すべての労働者・人民は断固として支持し、日帝の経済侵略に対する公然たる武装攻撃の開始として連帯していかなければならない。

労働者人民の中に大衆的にこの事実を伝え、日本資本の経済侵略と労働者の搾取、資源略奪、そしてエリトリアを植民地的に領有するエチオピアの封建的帝制との結託の事実を明らかにし、エリトリア人民の斗争の先進的意義を確認していかなければならない。

パレスチナゲリラが
シオニストを殺傷
―ワファ通信の報道

四月十一日、パレスチナ人民のPFLPジェネラルコマンド派に属するゲリラ部隊三名がイスラエル北部の町キルヤトシュモネを攻撃した闘争に対してワファ通信は左記のように報道してきている。

イスラエルは、この攻撃に対し報復と称して、十二日夜にレバノン南部の村数ヵ所を攻撃し、破壊したと報じた。

【ワファ通信】パレスチナ・ゲリラ三名がキルヤトシュモネへ手榴弾・機関銃・バズーカ砲で武装して突入した。彼等は人質をとりシオニストの監獄に拘留されている百名のパレスチナ・コマンドの即時釈放を要求した。

五時間のあいだ、三人のパレスチナ人は完全に支配権を握り、シオニスト治安軍と激烈な戦闘を行った。その結果十八名を殺し、約十八名を負傷させた（シオニストの評価による）。

敵シオニストが、彼らの要求を受けいれることを拒み、建物を攻撃しようと試みた時、三人のコマンドは、自分達と人質とを爆破した。

この攻撃は英雄的なものであり、将来同様な作戦が行われるであろうとあるパレスチナ・ゲリラ指導者は述べた。また、キルヤトシュモネ作戦は内部の勢力によって行われたのであり、レバノンは無関係であることが表明された。

この英雄的作戦は、一年前のベイルートにおける三人のパレスチナ指導者の暗殺に報復するものであった。

ポルトガル・クーデター
植民地人民と労働者人民
新政権への幻想をもてない

ポルトガルのクーデターに対して、ギニア、カボベルデ諸島アフリカ人独立党（PAIGC）は、「ポルトガル人民はファシズムの足かせを断ち切り、カエターノ前首相らの手先によってもたらされた悲劇に終止符を打った」と評価すると同時に、ギニア・ビサウに対するポルトガル侵略者に対する闘いを継続、強化する必要を表明した。アンゴラ解放 人民運動 MPLAは「アンゴラの完全な解放まで闘い続けるであろう」と声明し連邦制拒否を明らかにした。モザンビーク解放戦線（FRELIMO）は、「ポルトガル新政権が、モザンビーク国民の独立主権を認めた場合にのみ、モザンビークでの 戦闘を終結できよう」と声明した。スピノラは基本的に植民地維持論者であり、これらの声明はスピノラ等の性格に幻想を持っていないことを示している。

「救国評議会」はさらに、民主主義的権利を認める措置をとり、政治犯を釈放し「一年以内の」総選挙を言明した。また、キリスト教民主党、社会党、共産党などを含む十八党（ポルトガル民主運動）との会談を行いメーデーを祭日とすると発表した。しかし、「会談」内容も前高級官僚の大量追放以外具体的なことは何も公表されておらずメーデーにもデモは 抑制された。街頭での左翼の活動が表立っているが、スピノラが近いうちに左翼弾圧を開始することは必至と考えられる。

ポルトガルの労働者、人民はこのクーデター後の条件を利用して政治活動の条件と範囲を拡大することが可能になろうとしている。「社会主義」のためのスローガンが唱えられていることを商業報道はさかんに伝えている。

また、ベトナム戦争にならってアフリカ人弾圧と侵略を行ってきたポルトガルの中でこのクーデターが行われたことも人民の闘争の歴史的な意義を鮮かに示したものといえる。

戸村選挙情報

▼4月9日、那覇市のゆうな荘で『連帯する会（沖縄那覇地区）』が、4月25日には東京東部連帯する会が結成された。

「平和革命の必然性」を主張する非「マルクス・レーニン主義」

―社会主義協会批判―

日本社会党は、一月、三七回大会をもった。この大会では、「保革逆転」のスローガンをかかげた。今夏の参院選を手始めに「反自民」で野合してでも野党としての立場を脱皮しようという意向のあらわれであり、自民党政権にかわる反自民連合政権への足がかりをつけようということであった。

そして大会では、『国民連合政権』樹立にとって不可欠と彼らが思っている『国民統一の基本綱領』なるものが採択された。この大会で特徴的なことは社会主義協会（以下協会と略す）の影響が全般的につよく、江田派などの構革系は片隅においやられた。協会は二月に第七回大会を開いたがソ連共産党的路線への迎合の姿勢を強めている。

彼らは、「科学的 社会主義」「マルクス・レーニン主義」「プロレタリア独裁」を標榜しながら「日本社会党の階級的強化」をさけんでいる。この組織の理論的思想的側面、戦略的側面、組織的側面にわたって、その日和見主義が暴露することは、労働運動において一定の影響力をもっているが、戦斗的労働者の斗いに敵対している現状にあって必要なことと思う云々する由縁を説明している。

「社会主義政党は、その綱領に規定する革命の戦略・戦術にもとづいて、社会主義革命を遂行することをその任務とする組織である。したがって社会主義政党は、なによりも科学的社会主義、マルクス・レーニン主義による思想、理論の統一と、そのうえにたつ革命の戦略の一致を前提とし、土台としなければならない。」

「それ（日本社会党―引用者）は、理論的にも、組織的にも、質的にも 量的にも、なお 弱体であり、不完全である。（略）けれども、日本社会党は、日本におけるきたるべき革命を社会主義革命と規定し、それは、国家権力の平和的移行によって達成されるという基本的に正しい革命戦略を定めている」（テーゼ）

科学的社会主義者の内容規定として「社会主義革命」ということばを いっているかどうか「権力の平和的移行」をいっているかどうかをふみ絵にしているのである。

ところで、「協会」は彼らの規約にあるように「研究・調査・討議」する組織なのであるが、こうした形で、「社会党を強化」しようとするという組織でしかないということにます、マルクスやレーニンの組織実践に似ても似つかない日和見主義者の姿が暴露されている。

すなわち「社会党を階級的に強化しよう」と考える彼ら組織主体はふやけたオシャベリ集団であるということである。

向坂派協会が「研究・調査・討議」をするオシャベリ集団であることに対しかつての太田派のように「研究・調査・討議」という任務を削除して分派化すればよいというわけでは全くない。向坂を頭目とする協会ははずかしげもなくサロン的実践にすぎない自らの組織実践を「マルクス・レーニン主義者」などという自己規定を与え人分散的思想を吹聴することはなかったのである。たとえばマルクスの起草による「党宣言」の「プロレタリアと共産主義者」という項についての、「共産主義者」があたかも抽象的な「共産主義者」一般であるかの如くとりあっかっているのである。「党宣言」が共産主義者同盟の綱領であったので「共産主義者」は、その組織員をさしているのである。

協会は組織的な方一面において「部分は全体にしたがい」「下級は上級にしたがう」「少数は多数にしたがう」ことによって行動の統一を保つ中央集権的視点をもたない。少くとも「革命の要員」としての組織実戦者の立場にたって活動することによって、プロレタリア革命への前進を保障しうるとしてきたボリシェヴィキと「月とスッポン」のちがいがあるのである。

さらに彼らは「マルクス・レーニン主義」が、科学的社会主義とよばれるのは、まさにそれが科学であるからである」などといいつつ科学である以上「独断におちいることなく謙虚さと努力と忍耐とをもって学習されねばならない」と同義反復をくり返している。プロレタリア解放闘争への貢献をいうのでなく個人のお勉強への姿勢を説教するものに堕しめているのである。その根拠に唯一、エンゲルスの「社会主義が科学となった以上、科学としてとりあつわなければならない」（ドイツ農民戦争）というシェーマをひきあいに出しているのである。

この命題は「社会主義」が、それまでの「空想」的ユートピヤ的な主観主義的なものでなく、資本主義社会の経済的土台の中にその担い手を根拠づけたということであって、〝社会主義が科学になったのではなく「社会主義」が資本主義の経済的側面からの解明によって科学的に根拠づけられたということなのである。

彼らは、「平和革命の必然性」とか「資本主義は、変わった」ということを小ブル的願望として導入しておきながら、その日和見主義を隠ぺいするために、一般的な「科学への 姿勢」をもってきて「科学的社会主義」などと称したにすぎないのである。

「世界の平和と日本の社会主義革命」のためという国民主義者ぶり

「協会は、社会党を階級的に強化することを任務とし、したがって、自らを社会党の思想的理論的指導者として認じている組織なのであるが、その思想たるや全くチグハグなものである。彼らは「日本の労働者階級」という民族的に限定された部分の利益を主張して口先では「社会主義革命」を主張する。しかし、世界的には、「平和」一般を目標とし、労働者階級の世界的な結合によるプロレタリア革命の勝利を目標としない。

彼らは、現在の「平和共存政策の展開」について、「平和共存のもとでこそ社会主義体制の資本主義体制への優位性はますます明らかになっていく」とか「平和共存の斗いが前進することは、帝国主義諸国における社会主義革命と被抑圧民族の民族独立革命を、帝国主義の武力による圧殺からまもる条件をつくりあげる」などと階級斗争の現実的な展開を手前勝手にねつ造しているのである。

協会は「社会主義と資本主義」比較して選択の問題としてプロレタリアートに提起する。この方法は、フルシチョフが行った方法である。これはマルクスが、労働者階級の被抑圧、被搾取としての地位ゆえにその解放を求める運動として労働者階級の経済的、政治的解放の必然性を規定し、文字通り科学的な方法にもとずいてプロレタリア革命を提起したのに対し、この根本的な問題を忘れて、単に「社会化」や「生産力の高度な発展」にあこがれる部分がたくさん生まれ社会主義革命の推進が発展させられる如く説きまわる空想的なやり方なのである。

われわれは、プロレタリア国家が帝国主義国との二国間外交において帝国 主義との 間に「平和状態」を要求していく方策を一般に否定しはしない。プロレタリア国家が一般的な意味で、侵略の動機をなくもたず、逆に帝国主義国が張する。だが、支配され抑圧され搾取され祖国をもたない労働者階級が唯一国籍を越えて団結することと、労働者政党といわず組合といわず、闘争組織といわず国際的団結をめざして闘うことはマルクスやレーニンの思想の核心である。

プロレタリアートがブルジョアジーとその政治委員会によって分断せしめられたという現実をみず、「世界権力体系」なるものをデッチあげそれと闘おうとすることはあやまりであるが、各国各民族の経済的土台の状態、階級構成をふまえた戦術をとるのでなければならない。しかし共通の目的は、全世界の資本家階級の一掃でなければならないのである。

協会は、まさに、マルクスの「共産主義者同盟」「第一インター」への参加、レーニンの「第二インター」への参加を「第三インター」の組織化という核心的問題をかなぐりすて、「世界に平和を」を実現しようとするのである。こうした視点は、決して、階級対立を止揚せず、〝平和〟すらもたらすことはできないのである。

「協会は、社会党を階級的に強化することを任務とし、したがって、自らを社会党の思想的理論的指導者として認じている組織なのであるが、その思想たるや全くチグハグなものである。彼らは「日本の労働者階級」という民族的に限定された部分の利益を主張して口先では「社会主義革命」を主張する。しかし、世界的には、「平和」一般を目標とし、労働者階級の世界的な結合によるプロレタリア革命の勝利を目標としない。

彼らは、現在の「平和共存政策の展開」について、「平和共存のもとでこそ社会主義体制の資本主義体制への優位性はますます明らかになっていく」とか「平和共存の斗いが前進することは、帝国主義諸国における社会主義革命と被抑圧民族の民族独立革命を、帝国主義の武力による圧殺からまもる条件をつくりあげる」などと階級斗争の現実的な展開を手前勝手に

協会の非科学的な「科学的社会主義者」ぶり

協会は自らが「科学的社会主義者」であることをことさらに強調している。それは、彼らが、日本共産党をも、「反体制の社会主義政党」を規定しているからであり彼ら社会党・社会主義者を共産党社会主義者と区別するためのことばなのである。「日本共産党は、戦前からの理論的誤謬がいまなお払拭できず、戦後の日本資本主義分析に重大な誤謬をおかしておりしたがってその革命路線も誤っている」「日本共産党に現綱領（六一年綱領）における、いわゆる『二つの敵』論や二段革命論、日本における民主主義的な力の過小評価、革命の形態における「敵の出方」論などは、すべて高度に発達し、国家独資本主義の段階における日本資本主義分析のあやまりは、「国際共産主義運動にたいする盲目的な追従」に起因しているとしているのである。

では、彼らの「科学的」社会主義者ぶりをちょっとばかり拝見してみよう。

日本共産党に対する反論のレベルにふまえて見る限りでは「日本資本主義分析」を正しく行えば、「敵の 出方」論で はなく「平和革命必然」であるというのである。この結論を正当化するために「マルクスレーニン主義」や「科学的社会主義」の名を借りているにすぎないのである。

「平和革命の必然性」の根拠を現憲法にもとめるデタラメ

協会は「平和革命の必然性」を の場所ではなく国民が欲しさえすれば、そしてその意思を組織された力に転化することに成功すれば行政官僚や自衛隊、警察や裁判所にたいして、国民主権の存在として、その実力を示すことができる」この「組織された力」という言葉を導らとしているのであるが、これを「政治軍隊」などとよび、「組織された力」を「武装力」と対立させ、絶対に、武装をともなわないことを宣言しているのである。だが、国会が、行政府による実際上の支配を隠ぺいする〝イチジクの葉〟であることは、レーニンの「国家と革命」を待つまでもないことである。

（彼らは、この二月の協会七回大会で、「国家と革命」を今後一年間の総学習運動の指定文献にしているが、プロレタリア権力の奪取と維持が、「武装をともなわない組織された力」によって可能だという彼らの歪曲したレーニン主義を断乎 批判しなければ ならない。）

彼らは、この「必然性」を「客観的条件」として主張する。社会主義革命は「客観的条件と主体的条件の有機的な関係によってきまる」とし、「権力の平和的移行」もその主体的条件がなかったら絶対おこなわないとのべている。なぜなら、「権力の平和的移行」も〝条件がひとつでも欠けたら失敗するからだ〟などと説明する。

そこで、その主体的な条件とは「国会における社会主義革命を遂行しようとする政党が、国会外の『政治軍隊』と有機的にむすびつき、広汎な支持をえている場合」なのだという。なんのことはない。〝客観的条件は十分熟している〟などとのべながら、社会党の努力でできる筈の主体的条件がとのっていないなどということは永遠にやれないことを宣言しているに等しいものである。

しかも社会党ないし、社会主義政党一般が政権 をにぎること を「社会主義革命」と主張しておきながら、その「主体的条件の不足」を「労働者階級の自覚の不足によるもの」などという責任を転嫁する無責任ぶりを示しているのである。

こうみると、彼らは、日本に、武力革命の条件はなく、平和革命の条件のみがあるとする拠りどころは、「憲法」である。彼らは、「現憲法のもとで国民は、その歴史的運命を自由に論議しうる」からであり、「社会主義社会の実現を使命とする政党を合法的に組織することができる」ということを「平和革命の必然性」の国内条件としているのである。

彼らは、法律によって、階級斗争のパターンが決められると思っている。法律は成文化された支配階級の意志であるという、マルクスやレーニンの思想を微塵もつけつこうとしない。したがって〝労働者階級が、組織された力に成長し、協会員のように「私は、科学 る。

協会の非科学的な「科学的社会主義者」ぶり

協会は自らが「科学的社会主義者」であることをことさらに強調している。それは、彼らが、日本共産党をも、「反体制の社会主義政党」を規定しているからであり彼ら社会党・社会主義者を共産党社会主義者と区別するためのことばなのである。「日本共産党は、戦前からの理論的誤謬がいまなお払拭できず、戦後の日本資本主義分析に重大な誤謬をおかしておりしたがってその革命路線も誤っている」「日本共産党に現綱領（六一年綱領）における、いわゆる『二つの敵』論や二段革命論、日本における民主主義的な力の過小評価、革命の形態における「敵の出方」論などは、すべて高度に発達し、国家独資本主義の段階における日本資本主義分析のあやまりは、「国際共産主義運動にたいする盲目的な追従」に起因しているとしているのである。

では、彼らの「科学的」社会主義者ぶりをちょっとばかり拝見してみよう。

日本共産党に対する反論のレベルにふまえて見る限りでは「日本資本主義分析」を正しく行えば、「敵の 出方」論で はなく「平和革命必然」であるというのである。この結論を正当化するために「マルクスレーニン主義」や「科学的社会主義」の名を借りているにすぎないのである。

「平和革命の必然性」を主張する非「マルクス・レーニン主義」

―社会主義協会批判―

日本社会党は、一月、三七回大会をもった。この大会では、「保革逆転」のスローガンをかかげた。今夏の参院選を手始めに「反自民」で野合してでも野党としての立場を脱皮しようという意向のあらわれであり、自民党政権にかわる反自民連合政権への足がかりをつけようということであった。

そして大会では、『国民連合政権』樹立にとって不可欠と彼らが思っている『国民統一の基本綱領』なるものが採択された。この大会で特徴的なことは社会主義協会（以下協会と略す）の影響が全般的につよく、江田派などの構革系は片隅においやられた。協会は二月に第七回大会を開いたがソ連共産党的路線への迎合の姿勢を強めている。

彼らは、「科学的 社会主義」「マルクス・レーニン主義」「プロレタリア独裁」を標榜しながら「日本社会党の階級的強化」をさけんでいる。この組織の理論的思想的側面、戦略的側面、組織的側面にわたって、その日和見主義が暴露することは、労働運動において一定の影響力をもっているが、戦斗的労働者の斗いに敵対している現状にあって必要なことと思う云々する由縁を説明している。

「社会主義政党は、その綱領に規定する革命の戦略・戦術にもとづいて、社会主義革命を遂行することをその任務とする組織である。したがって社会主義政党は、なによりも科学的社会主義、マルクス・レーニン主義による思想、理論の統一と、そのうえにたつ革命の戦略の一致を前提とし、土台としなければならない。」

「それ（日本社会党―引用者）は、理論的にも、組織的にも、質的にも 量的にも、なお 弱体であり、不完全である。（略）けれども、日本社会党は、日本におけるきたるべき革命を社会主義革命と規定し、それは、国家権力の平和的移行によって達成されるという基本的に正しい革命戦略を定めている」（テーゼ）

科学的社会主義者の内容規定として「社会主義革命」ということばを いっているかどうか「権力の平和的移行」をいっているかどうかをふみ絵にしているのである。

ところで、「協会」は彼らの規約にあるように「研究・調査・討議」する組織なのであるが、こうした形で、「社会党を強化」しようとするという組織でしかないということにます、マルクスやレーニンの組織実践に似ても似つかない日和見主義者の姿が暴露されている。

すなわち「社会党を階級的に強化しよう」と考える彼ら組織主体はふやけたオシャベリ集団であるということである。

向坂派協会が「研究・調査・討議」をするオシャベリ集団であることに対しかつての太田派のように「研究・調査・討議」という任務を削除して分派化すればよいというわけでは全くない。向坂を頭目とする協会ははずかしげもなくサロン的実践にすぎない自らの組織実践を「マルクス・レーニン主義者」などという自己規定を与え人分散的思想を吹聴することはなかったのである。たとえばマルクスの起草による「党宣言」の「プロレタリアと共産主義者」という項についての、「共産主義者」があたかも抽象的な「共産主義者」一般であるかの如くとりあっかっているのである。「党宣言」が共産主義者同盟の綱領であったので「共産主義者」は、その組織員をさしているのである。

協会は組織的な方一面において「部分は全体にしたがい」「下級は上級にしたがう」「少数は多数にしたがう」ことによって行動の統一を保つ中央集権的視点をもたない。少くとも「革命の要員」としての組織実戦者の立場にたって活動することによって、プロレタリア革命への前進を保障しうるとしてきたボリシェヴィキと「月とスッポン」のちがいがあるのである。

さらに彼らは「マルクス・レーニン主義」が、科学的社会主義とよばれるのは、まさにそれが科学であるからである」などといいつつ科学である以上「独断におちいることなく謙虚さと努力と忍耐とをもって学習されねばならない」と同義反復をくり返している。プロレタリア解放闘争への貢献をいうのでなく個人のお勉強への姿勢を説教するものに堕しめているのである。その根拠に唯一、エンゲルスの「社会主義が科学となった以上、科学としてとりあつわなければならない」（ドイツ農民戦争）というシェーマをひきあいに出しているのである。

この命題は「社会主義」が、それまでの「空想」的ユートピヤ的な主観主義的なものでなく、資本主義社会の経済的土台の中にその担い手を根拠づけたということであって、〝社会主義が科学になったのではなく「社会主義」が資本主義の経済的側面からの解明によって科学的に根拠づけられたということなのである。

「世界の平和と日本の社会主義革命」のためという国民主義者ぶり

彼らは、「平和革命の必然性」とか「資本主義は、変わった」ということを小ブル的願望として導入しておきながら、その日和見主義を隠ぺいするために、一般的な「科学への 姿勢」をもってきて「科学的社会主義」などと称したにすぎないのである。

「協会は、社会党を階級的に強化することを任務とし、したがって、自らを社会党の思想的理論的指導者として認じている組織なのであるが、その思想たるや全くチグハグなものである。彼らは「日本の労働者階級」という民族的に限定された部分の利益を主張して口先では「社会主義革命」を主張する。しかし、世界的には、「平和」一般を目標とし、労働者階級の世界的な結合によるプロレタリア革命の勝利を目標としない。

彼らは、現在の「平和共存政策の展開」について、「平和共存のもとでこそ社会主義体制の資本主義体制への優位性はますます明らかになっていく」とか「平和共存の斗いが前進することは、帝国主義諸国における社会主義革命と被抑圧民族の民族独立革命を、帝国主義の武力による圧殺からまもる条件をつくりあげる」などと階級斗争の現実的な展開を手前勝手にねつ造しているのである。

協会は「社会主義と資本主義」比較して選択の問題としてプロレタリアートに提起する。この方法は、フルシチョフが行った方法である。これはマルクスが、労働者階級の被抑圧、被搾取としての地位ゆえにその解放を求める運動として労働者階級の経済的、政治的解放の必然性を規定し、文字通り科学的な方法にもとずいてプロレタリア革命を提起したのに対し、この根本的な問題を忘れて、単に「社会化」や「生産力の高度な発展」にあこがれる部分がたくさん生まれ社会主義革命の推進が発展させられる如く説きまわる空想的なやり方なのである。

われわれは、プロレタリア国家が帝国主義国との二国間外交において帝国 主義との 間に「平和状態」を要求していく方策を一般に否定しはしない。プロレタリア国家が一般的な意味で、侵略の動機をなくもたず、逆に帝国主義国が張する。だが、支配され抑圧され搾取され祖国をもたない労働者階級が唯一国籍を越えて団結することと、労働者政党といわず組合といわず、闘争組織といわず国際的団結をめざして闘うことはマルクスやレーニンの思想の核心である。

プロレタリアートがブルジョアジーとその政治委員会によって分断せしめられたという現実をみず、「世界権力体系」なるものをデッチあげそれと闘おうとすることはあやまりであるが、各国各民族の経済的土台の状態、階級構成をふまえた戦術をとるのでなければならない。しかし共通の目的は、全世界の資本家階級の一掃でなければならないのである。

協会は、まさに、マルクスの「共産主義者同盟」「第一インター」への参加、レーニンの「第二インター」への参加を「第三インター」の組織化という核心的問題をかなぐりすて、「世界に平和を」を実現しようとするのである。こうした視点は、決して、階級対立を止揚せず、〝平和〟すらもたらすことはできないのである。

「協会は、社会党を階級的に強化することを任務とし、したがって、自らを社会党の思想的理論的指導者として認じている組織なのであるが、その思想たるや全くチグハグなものである。彼らは「日本の労働者階級」という民族的に限定された部分の利益を主張して口先では「社会主義革命」を主張する。しかし、世界的には、「平和」一般を目標とし、労働者階級の世界的な結合によるプロレタリア革命の勝利を目標としない。

彼らは、現在の「平和共存政策の展開」について、「平和共存のもとでこそ社会主義体制の資本主義体制への優位性はますます明らかになっていく」とか「平和共存の斗いが前進することは、帝国主義諸国における社会主義革命と被抑圧民族の民族独立革命を、帝国主義の武力による圧殺からまもる条件をつくりあげる」などと階級斗争の現実的な展開を手前勝手に

「平和革命の必然性」を現憲法にもとめるデタラメ

協会は「平和革命の必然性」を の場所ではなく国民が欲しさえすれば、そしてその意思を組織された力に転化することに成功すれば行政官僚や自衛隊、警察や裁判所にたいして、国民主権の存在として、その実力を示すことができる」この「組織された力」という言葉を導らとしているのであるが、これを「政治軍隊」などとよび、「組織された力」を「武装力」と対立させ、絶対に、武装をともなわないことを宣言しているのである。だが、国会が、行政府による実際上の支配を隠ぺいする〝イチジクの葉〟であることは、レーニンの「国家と革命」を待つまでもないことである。

（彼らは、この二月の協会七回大会で、「国家と革命」を今後一年間の総学習運動の指定文献にしているが、プロレタリア権力の奪取と維持が、「武装をともなわない組織された力」によって可能だという彼らの歪曲したレーニン主義を断乎 批判しなければ ならない。）

彼らは、この「必然性」を「客観的条件」として主張する。社会主義革命は「客観的条件と主体的条件の有機的な関係によってきまる」とし、「権力の平和的移行」もその主体的条件がなかったら絶対おこなわないとのべている。なぜなら、「権力の平和的移行」も〝条件がひとつでも欠けたら失敗するからだ〟などと説明する。

そこで、その主体的な条件とは「国会における社会主義革命を遂行しようとする政党が、国会外の『政治軍隊』と有機的にむすびつき、広汎な支持をえている場合」なのだという。なんのことはない。〝客観的条件は十分熟している〟などとのべながら、社会党の努力でできる筈の主体的条件がとのっていないなどということは永遠にやれないことを宣言しているに等しいものである。

しかも社会党ないし、社会主義政党一般が政権 をにぎること を「社会主義革命」と主張しておきながら、その「主体的条件の不足」を「労働者階級の自覚の不足によるもの」などという責任を転嫁する無責任ぶりを示しているのである。

こうみると、彼らは、日本に、武力革命の条件はなく、平和革命の条件のみがあるとする拠りどころは、「憲法」である。彼らは、「現憲法のもとで国民は、その歴史的運命を自由に論議しうる」からであり、「社会主義社会の実現を使命とする政党を合法的に組織することができる」ということを「平和革命の必然性」の国内条件としているのである。

彼らは、法律によって、階級斗争のパターンが決められると思っている。法律は成文化された支配階級の意志であるという、マルクスやレーニンの思想を微塵もつけつこうとしない。したがって〝労働者階級が、組織された力に成長

「平和革命の必然性」を現憲法にもとめるデタラメ

協会は「平和革命の必然性」を の場所ではなく国民が欲しさえすれば、そしてその意思を組織された力に転化することに成功すれば行政官僚や自衛隊、警察や裁判所にたいして、国民主権の存在として、その実力を示すことができる」この「組織された力」という言葉を導らとしているのであるが、これを「政治軍隊」などとよび、「組織された力」を「武装力」と対立させ、絶対に、武装をともなわないことを宣言しているのである。だが、国会が、行政府による実際上の支配を隠ぺいする〝イチジクの葉〟であることは、レーニンの「国家と革命」を待つまでもないことである。

（彼らは、この二月の協会七回大会で、「国家と革命」を今後一年間の総学習運動の指定文献にしているが、プロレタリア権力の奪取と維持が、「武装をともなわない組織された力」によって可能だという彼らの歪曲したレーニン主義を断乎 批判しなければ ならない。）

彼らは、この「必然性」を「客観的条件」として主張する。社会主義革命は「客観的条件と主体的条件の有機的な関係によってきまる」とし、「権力の平和的移行」もその主体的条件がなかったら絶対おこなわないとのべている。なぜなら、「権力の平和的移行」も〝条件がひとつでも欠けたら失敗するからだ〟などと説明する。

そこで、その主体的な条件とは「国会における社会主義革命を遂行しようとする政党が、国会外の『政治軍隊』と有機的にむすびつき、広汎な支持をえている場合」なのだという。なんのことはない。〝客観的条件は十分熟している〟などとのべながら、社会党の努力でできる筈の主体的条件がとのっていないなどということは永遠にやれないことを宣言しているに等しいものである。

しかも社会党ないし、社会主義政党一般が政権 をにぎること を「社会主義革命」と主張しておきながら、その「主体的条件の不足」を「労働者階級の自覚の不足によるもの」などという責任を転嫁する無責任ぶりを示しているのである。

こうみると、彼らは、日本に、武力革命の条件はなく、平和革命の条件のみがあるとする拠りどころは、「憲法」である。彼らは、「現憲法のもとで国民は、その歴史的運命を自由に論議しうる」からであり、「社会主義社会の実現を使命とする政党を合法的に組織することができる」ということを「平和革命の必然性」の国内条件としているのである。

彼らは、法律によって、階級斗争のパターンが決められると思っている。法律は成文化された支配階級の意志であるという、マルクスやレーニンの思想を微塵もつけつこうとしない。したがって〝労働者階級が、組織された力に成長

「怒濤」申込連絡所

怒濤社の出版物は、次の連絡所でも扱っていますのでお申し込み下さい。

神奈川　TEL（〇四五）四四一―五六六四松本清あて

静岡　静岡郵便局私書箱三九八号社会思想研究会あて　TEL（〇五四二）四五―八六三九

沖縄　那覇市東郵便局私書箱二〇九六号東江進あて